

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	—	—	—	—	—

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 15,930,260 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 9,228,813 \\
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 21,847,872 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 949,736 \\
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 \blacktriangle 5,917,612 \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 8,279,077 \\
 = \\
 \text{—}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円, \%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
①地方債の現在高	10,893,576	11,151,304	2.4	11,600,448	4.0	11,708,321	0.9	11,772,070	0.5
②債務負担行為	0	0		0		0		0	
③公営企業債等繰入見込額	429,949	427,049	▲0.7	423,915	▲0.7	326,291	▲23.0	249,461	▲23.5
④組合等負担等見込額	418,153	552,506	32.1	522,082	▲5.5	1,475,400	182.6	2,412,676	63.5
⑤退職手当負担見込額	2,371,111	2,136,134	▲9.9	1,931,950	▲9.6	1,723,376	▲10.8	1,496,053	▲13.2
⑥負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	14,112,789	14,266,993	1.1	14,478,395	1.5	15,233,388	5.2	15,930,260	4.6

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	9,009,959	9,224,432	2.4	9,367,858	1.6	9,046,073	▲3.4	9,428,899	4.2
特定歳入(都市計画税以外)	31,122	29,117	▲6.4	27,079	▲7.0	25,011	▲7.6	22,914	▲8.4
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	10,799,979	11,288,517	4.5	10,762,319	▲4.7	12,171,693	13.1	12,396,059	1.8
充当可能財源等(B)	19,841,060	20,542,066	3.5	20,157,256	▲1.9	21,242,777	5.4	21,847,872	2.8

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
実質的な将来負債額	▲ 5,728,271	▲ 6,275,073		▲ 5,678,861		▲ 6,009,389		▲ 5,917,612	

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

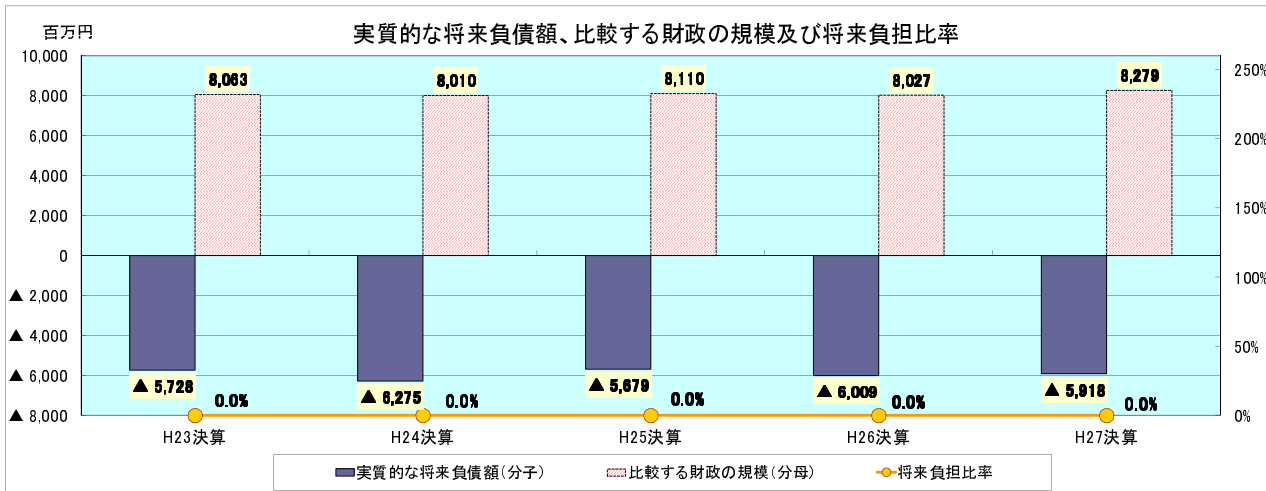
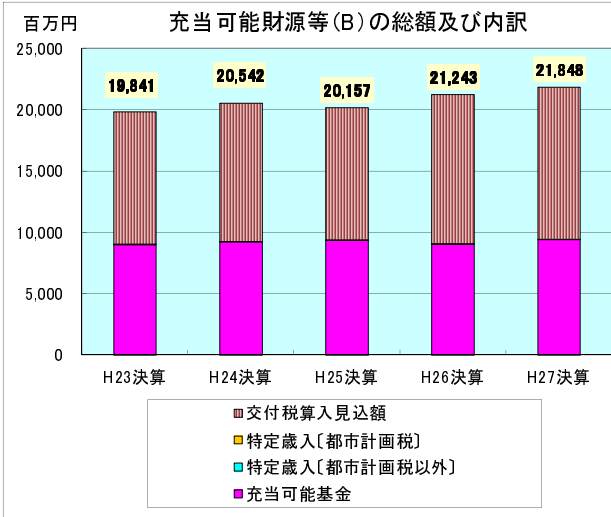
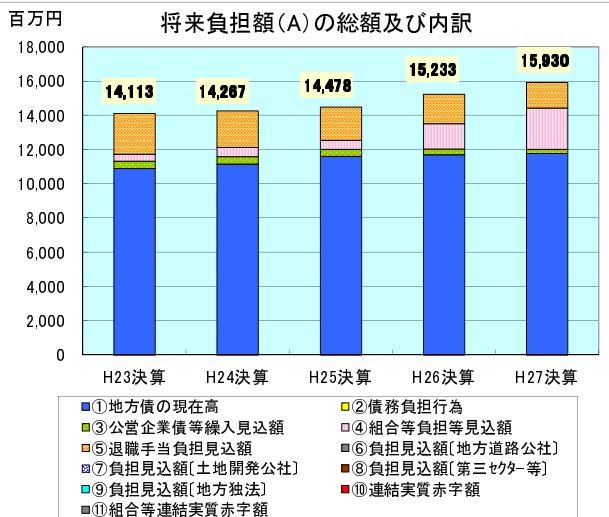
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	8,902,589	8,886,693	▲0.2	9,023,856	1.5	9,000,882	▲0.3	9,228,813	2.5
算入公債費等の額(D)	839,923	876,931	4.4	913,385	4.2	973,975	6.6	949,736	▲2.5

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	8,062,666	8,009,762	▲0.7	8,110,471	1.3	8,026,907	▲1.0	8,279,077	3.1

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	54.6%	40.9%	30.2%	38.8%	40.7%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 15,859,308 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 7,081,858 \\
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 13,334,986 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 882,502 \\
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 2,524,322 \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 6,199,356 \\
 = \\
 \text{40.7\%}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	9,946,038	9,577,055	▲ 3.7	9,828,591	2.6	10,086,997	2.6	9,918,712	▲ 1.7
② 債務負担行為	0	0		0		0		0	
③ 公営企業債等繰入見込額	5,371,920	5,253,314	▲ 2.2	5,032,719	▲ 4.2	5,026,178	▲ 0.1	5,224,584	3.9
④ 組合等負担等見込額	989,873	885,542	▲ 10.5	800,192	▲ 9.6	702,689	▲ 12.2	716,012	1.9
⑤ 退職手当負担見込額	320,204	156,003	▲ 51.3	71,666	▲ 54.1	0	皆減	0	
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	338,989	229,105	▲ 32.4	0	皆減	0		0	
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	16,967,024	16,101,019	▲ 5.1	15,733,168	▲ 2.3	15,815,864	0.5	15,859,308	0.3

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	1,640,093	1,779,292	8.5	2,081,680	17.0	1,737,281	▲ 16.5	1,416,586	▲ 18.5
特定歳入(都市計画税以外)	165,678	129,332	▲ 21.9	75,007	▲ 42.0	44,679	▲ 40.4	29,285	▲ 34.5
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	11,903,318	11,741,601	▲ 1.4	11,742,565	0.0	11,713,801	▲ 0.2	11,889,115	1.5
充当可能財源等(B)	13,709,089	13,650,225	▲ 0.4	13,899,252	1.8	13,495,761	▲ 2.9	13,334,986	▲ 1.2

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
実質的な将来負債額	3,257,935	2,450,794	▲ 24.8	1,833,916	▲ 25.2	2,320,103	26.5	2,524,322	8.8

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

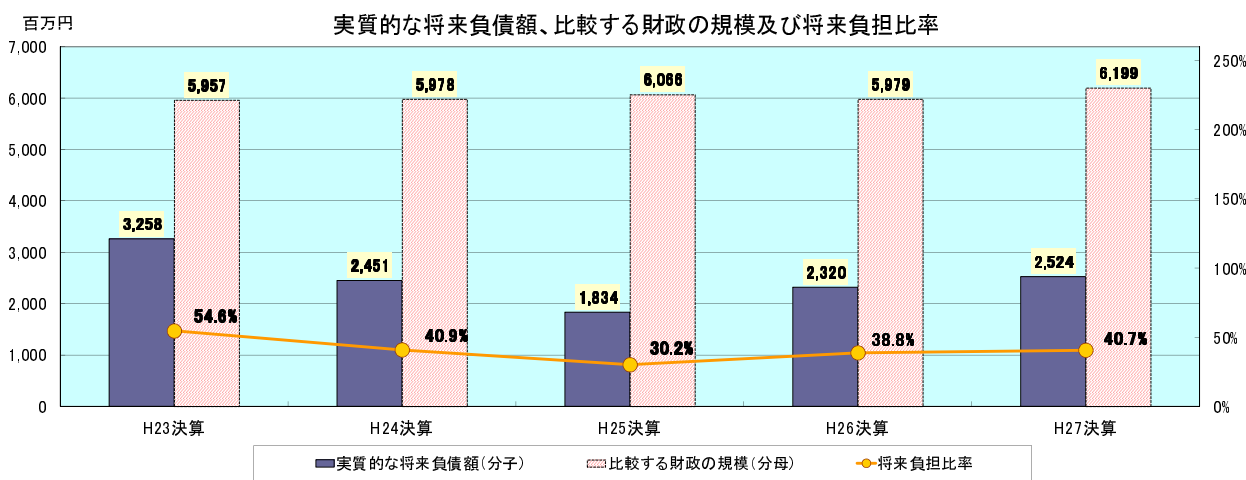
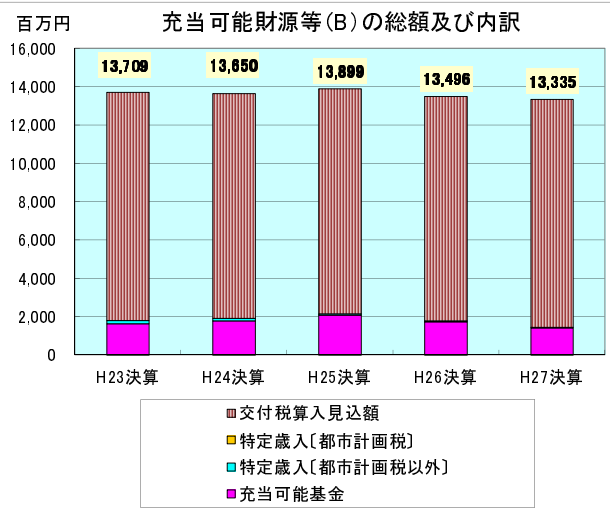
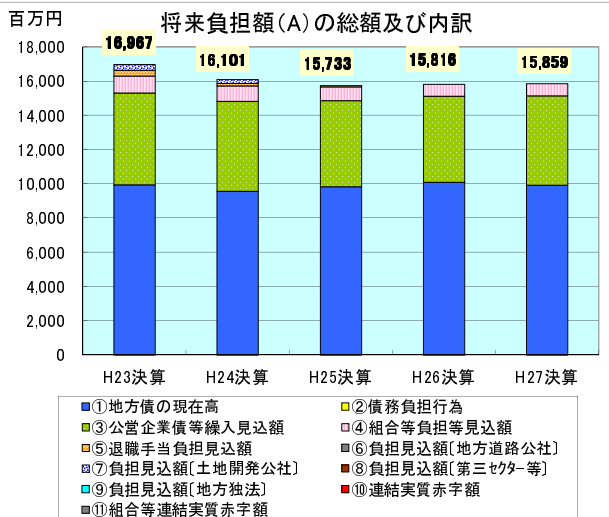
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	6,896,910	6,942,756	0.7	7,052,617	1.6	7,010,053	▲0.6	7,081,858	1.0
算入公債費等の額(D)	939,462	964,528	2.7	986,476	2.3	1,030,773	4.5	882,502	▲14.4

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	5,957,448	5,978,228	0.3	6,066,141	1.5	5,979,280	▲1.4	6,199,356	3.7

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	30.0%	—	—	—	—

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 11,199,920 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 6,332,417 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 \color{red}{\blacktriangle} 1,495,992 \\
 \hline
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 1,096,337 \\
 - \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 5,236,080 \\
 \hline
 \color{blue}{\square} \text{ ---}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	9,990,809	9,167,150	▲ 8.2	7,941,999	▲ 13.4	7,444,748	▲ 6.3	7,122,882	▲ 4.3
② 債務負担行為	0	0		0		0		0	
③ 公営企業債等繰入見込額	4,441,819	3,954,391	▲ 11.0	3,367,851	▲ 14.8	3,280,993	▲ 2.6	3,047,334	▲ 7.1
④ 組合等負担等見込額	1,791,885	1,051,413	▲ 41.3	838,094	▲ 20.3	631,500	▲ 24.7	529,629	▲ 16.1
⑤ 退職手当負担見込額	767,417	942,975	22.9	664,392	▲ 29.5	686,892	3.4	500,075	▲ 27.2
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	16,991,930	15,115,929	▲ 11.0	12,812,336	▲ 15.2	12,044,133	▲ 6.0	11,199,920	▲ 7.0

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	3,163,445	3,860,396	22.0	3,212,457	▲ 16.8	3,063,339	▲ 4.6	2,876,222	▲ 6.1
特定歳入(都市計画税以外)	539,397	122,870	▲ 77.2	101,813	▲ 17.1	74,475	▲ 26.9	0	皆減
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	11,733,403	11,161,502	▲ 4.9	10,521,699	▲ 5.7	10,209,474	▲ 3.0	9,819,690	▲ 3.8
充当可能財源等(B)	15,436,245	15,144,768	▲ 1.9	13,835,969	▲ 8.6	13,347,298	▲ 3.5	12,695,912	▲ 4.9

◎ 実質的な将来負債額(分子)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
(A)-(B)[算定の分子]									
実質的な将来負債額	1,555,685	▲ 28,839	皆減	▲ 1,023,633		▲ 1,303,155		▲ 1,495,992	

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

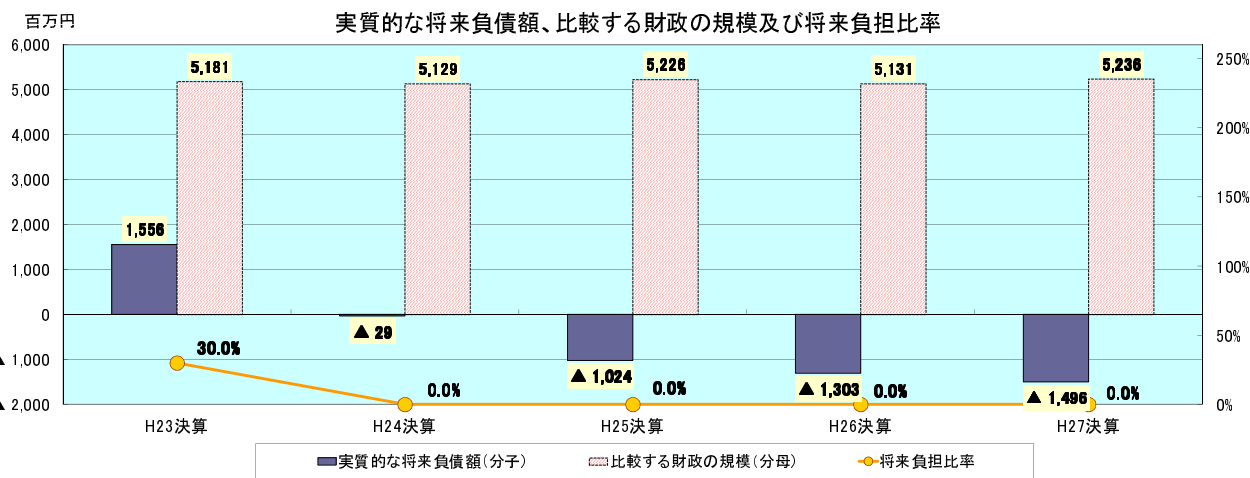
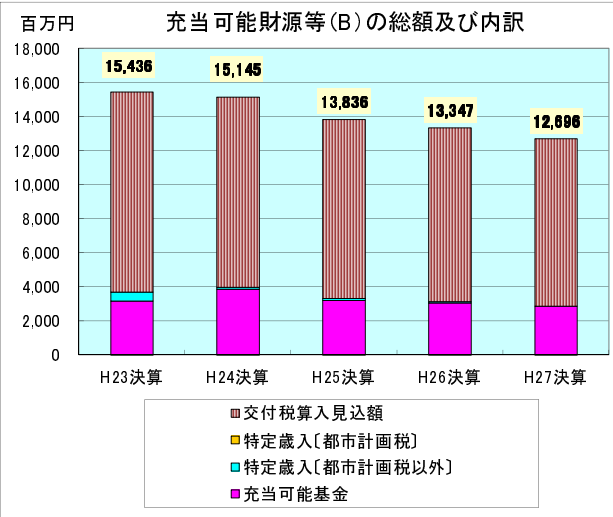
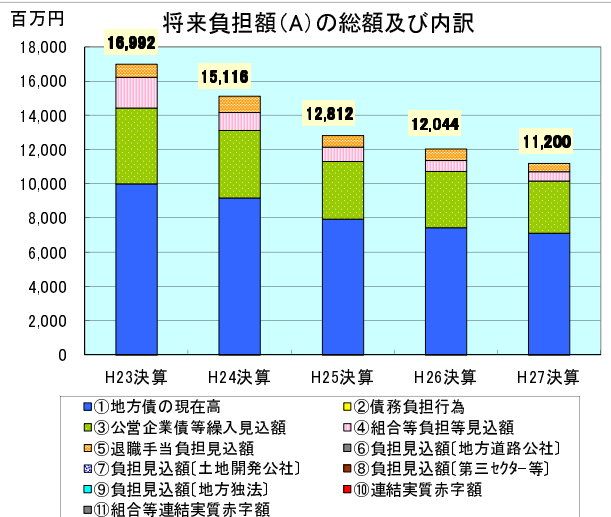
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	6,368,057	6,343,516	▲ 0.4	6,462,007	1.9	6,420,556	▲ 0.6	6,332,417	▲ 1.4
算入公債費等の額(D)	1,186,934	1,214,570	2.3	1,235,572	1.7	1,289,329	4.4	1,096,337	▲ 15.0

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	5,181,123	5,128,946	▲ 1.0	5,226,435	1.9	5,131,227	▲ 1.8	5,236,080	2.0

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	38.0%	10.8%	2.9%	3.2%	8.8%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 20,723,882 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 8,275,277 \\
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 20,085,360 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 1,081,257 \\
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 638,522 \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 7,194,020 \\
 = \\
 \text{8.8\%}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
①地方債の現在高	9,179,847	9,918,793	8.0	10,986,838	10.8	11,829,935	7.7	12,294,189	3.9
②債務負担行為	0	0		0		0		0	
③公営企業債等繰入見込額	7,852,259	7,394,125	▲ 5.8	6,940,014	▲ 6.1	6,548,855	▲ 5.6	6,595,048	0.7
④組合等負担等見込額	863,592	772,267	▲ 10.6	701,398	▲ 9.2	616,511	▲ 12.1	654,557	6.2
⑤退職手当負担見込額	1,389,962	1,410,477	1.5	1,381,872	▲ 2.0	1,285,760	▲ 7.0	1,180,088	▲ 8.2
⑥負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	19,285,860	19,495,662	1.1	20,010,122	2.6	20,281,061	1.4	20,723,882	2.2

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	3,272,776	4,559,280	39.3	4,814,213	5.6	4,755,947	▲ 1.2	4,743,192	▲ 0.3
特定歳入(都市計画税以外)	10,088	7,312	▲ 27.5	4,299	▲ 41.2	2,235	▲ 48.0	1,474	▲ 34.0
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	13,380,091	14,175,654	5.9	14,985,848	5.7	15,295,040	2.1	15,340,694	0.3
充当可能財源等(B)	16,662,955	18,742,246	12.5	19,804,360	5.7	20,053,222	1.3	20,085,360	0.2

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
実質的な将来負債額	2,622,705	753,416	▲ 71.3	205,762	▲ 72.7	227,839	10.7	638,522	180.3

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	7,734,435	7,800,876	0.9	7,933,504	1.7	8,005,996	0.9	8,275,277	3.4
算入公債費等の額(D)	848,421	872,237	2.8	911,671	4.5	1,046,945	14.8	1,081,257	3.3

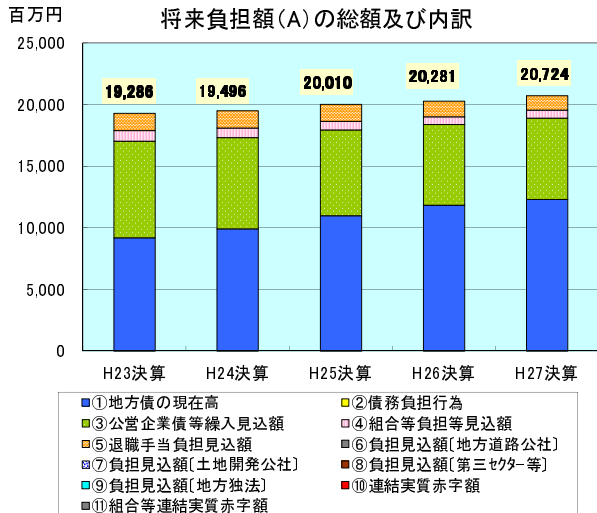
◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

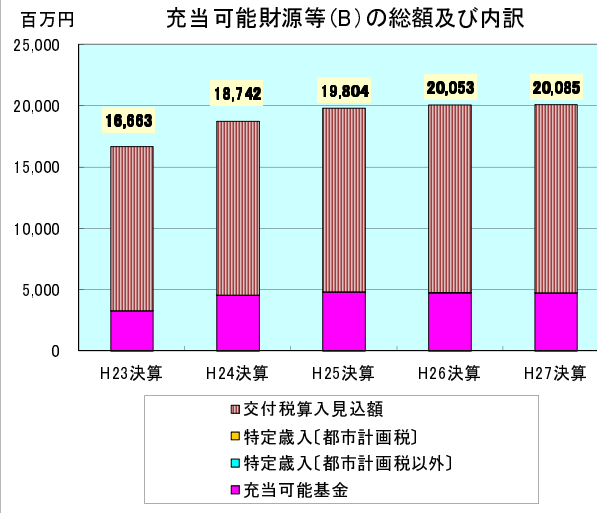
(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	6,886,014	6,928,639	0.6	7,021,833	1.3	6,959,051	▲0.9	7,194,020	3.4

○ 経年推移グラフ

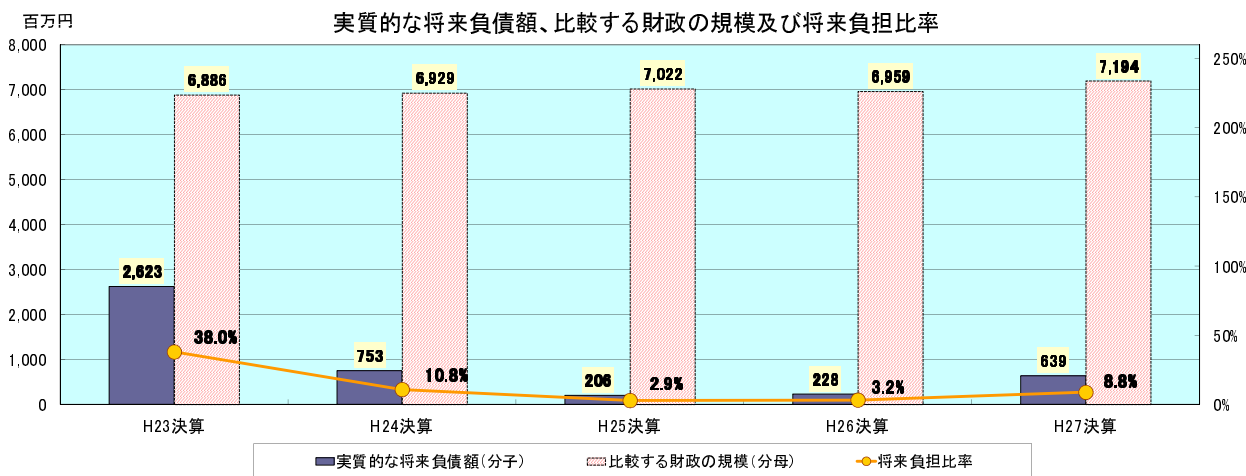
将来負担額(A)の総額及び内訳



充当可能財源等(B)の総額及び内訳



実質的な将来負債額、比較する財政の規模及び将来負担比率



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	43.2%	43.9%	38.9%	23.6%	33.9%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 12,843,734 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 5,471,405 \\
 \hline
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 11,212,810 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 666,230 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 1,630,924 \\
 \div \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 4,805,175 \\
 \hline
 = \\
 \text{33.9\%}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	(単位: 千円、%)									
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率	
① 地方債の現在高	5,840,247	6,012,047	2.9	6,046,070	0.6	5,945,891	▲ 1.7	6,321,183	6.3	
② 債務負担行為	6,798	4,532	▲ 33.3	2,266	▲ 50.0	2,266	0.0	0	皆減	
③ 公営企業債等繰入見込額	5,093,488	5,072,523	▲ 0.4	5,060,329	▲ 0.2	5,029,285	▲ 0.6	5,152,036	2.4	
④ 組合等負担等見込額	1,382,114	856,343	▲ 38.0	854,526	▲ 0.2	611,270	▲ 28.5	456,646	▲ 25.3	
⑤ 退職手当負担見込額	1,045,915	1,211,785	15.9	1,111,578	▲ 8.3	1,005,869	▲ 9.5	913,869	▲ 9.1	
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0		
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0		
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0		
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0		
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0		
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0		
将来負担額(A)	13,368,562	13,157,230	▲ 1.6	13,074,769	▲ 0.6	12,594,581	▲ 3.7	12,843,734	2.0	

○ 充当可能財源等(B)

	(単位: 千円、%)									
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率	
充当可能基金	2,648,196	2,867,694	8.3	2,992,389	4.3	2,999,491	0.2	3,008,710	0.3	
特定歳入(都市計画税以外)	347,103	0	皆減	0		0		0		
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0		
交付税算入見込額	8,441,647	8,316,539	▲ 1.5	8,283,383	▲ 0.4	8,494,530	2.5	8,204,100	▲ 3.4	
充当可能財源等(B)	11,436,946	11,184,233	▲ 2.2	11,275,772	0.8	11,494,021	1.9	11,212,810	▲ 2.4	

◎ 実質的な将来負債額(分子)

	(単位: 千円、%)									
(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率	
実質的な将来負債額	1,931,816	1,972,997	2.1	1,798,997	▲ 8.8	1,100,560	▲ 38.8	1,630,924	48.2	

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

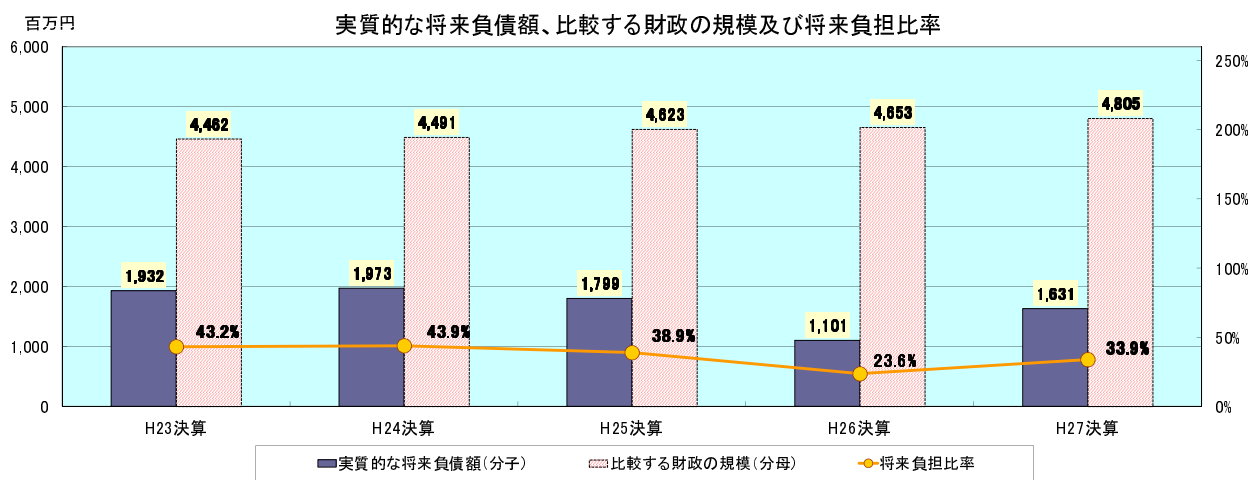
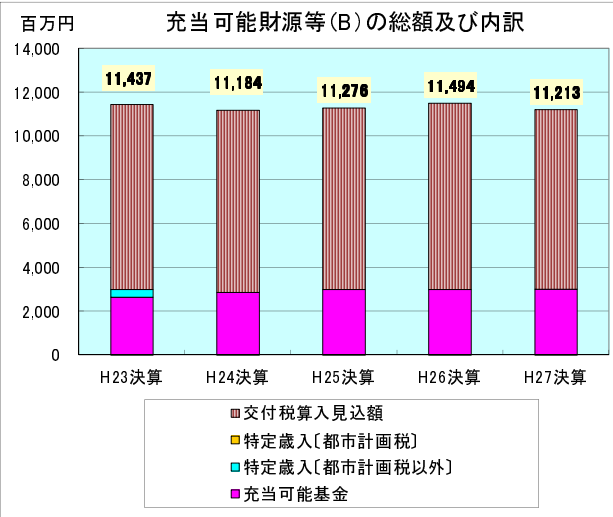
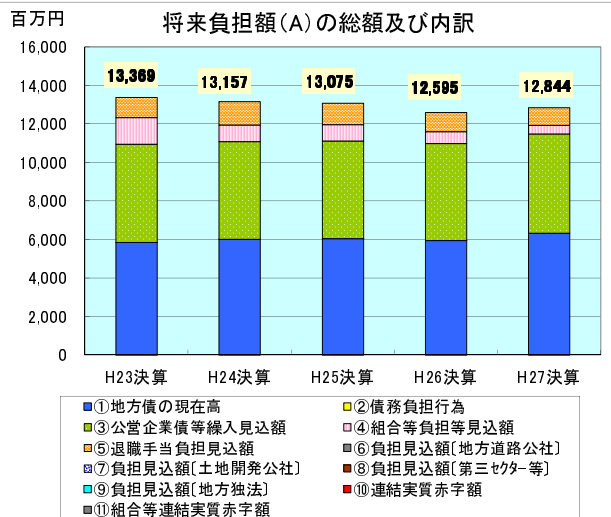
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	5,184,867	5,223,795	0.8	5,360,113	2.6	5,402,597	0.8	5,471,405	1.3
算入公債費等の額(D)	722,565	732,405	1.4	737,486	0.7	749,729	1.7	666,230 ▲	11.1

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	4,462,302	4,491,390	0.7	4,622,627	2.9	4,652,868	0.7	4,805,175	3.3

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		53.2%	25.1%	10.8%	18.1%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 15,431,410 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 6,014,412 \\
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 12,376,871 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 808,957 \\
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 3,054,539 \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 5,205,455 \\
 = \\
 \text{58.6\%}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	7,592,995	7,577,049	▲ 0.2	7,886,132	4.1	8,569,493	8.7	10,957,422	27.9
② 債務負担行為	8,664	7,702	▲ 11.1	6,739	▲ 12.5	5,776	▲ 14.3	4,813	▲ 16.7
③ 公営企業債等繰入見込額	3,788,446	3,658,267	▲ 3.4	3,365,659	▲ 8.0	3,104,207	▲ 7.8	3,112,720	0.3
④ 組合等負担等見込額	1,475,633	1,261,778	▲ 14.5	1,043,846	▲ 17.3	815,317	▲ 21.9	653,856	▲ 19.8
⑤ 退職手当負担見込額	629,405	621,993	▲ 1.2	575,953	▲ 7.4	334,199	▲ 42.0	444,843	33.1
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	0	144	皆増	138,850	96,323.6	164,487	18.5	257,756	56.7
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	13,495,143	13,126,933	▲ 2.7	13,017,179	▲ 0.8	12,993,479	▲ 0.2	15,431,410	18.8

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	3,008,771	3,458,469	14.9	4,063,059	17.5	3,588,778	▲ 11.7	3,187,447	▲ 11.2
特定歳入(都市計画税以外)	450	0	皆減	0		0		0	
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	8,056,372	8,491,234	5.4	8,431,855	▲ 0.7	8,512,232	1.0	9,189,424	8.0
充当可能財源等(B)	11,065,593	11,949,703	8.0	12,494,914	4.6	12,101,010	▲ 3.2	12,376,871	2.3

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
実質的な将来負債額	2,429,550	1,177,230	▲ 51.5	522,265	▲ 55.6	892,469	70.9	3,054,539	242.3

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

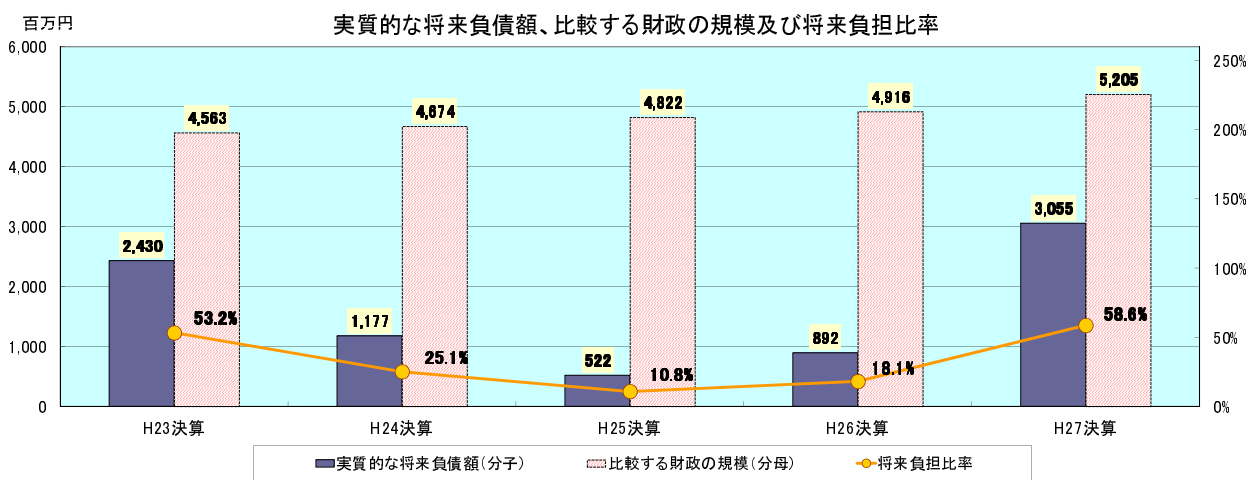
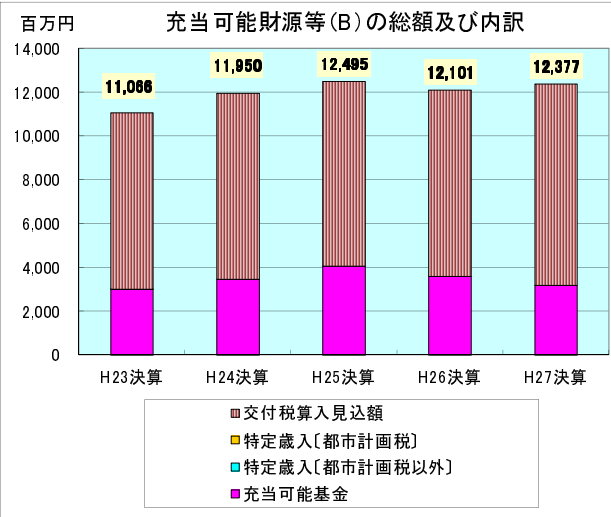
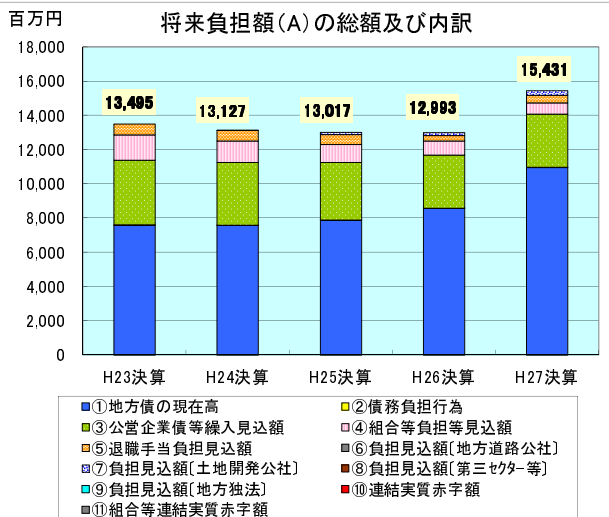
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	5,307,783	5,437,872	2.5	5,603,802	3.1	5,714,097	2.0	6,014,412	5.3
算入公債費等の額(D)	744,861	764,133	2.6	781,327	2.3	798,435	2.2	808,957	1.3

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	4,562,922	4,673,739	2.4	4,822,475	3.2	4,915,662	1.9	5,205,455	5.9

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	100.0%	82.6%	74.8%	77.5%	67.4%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{r}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 8,084,751 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 2,792,301 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 1,631,233 \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 373,874 \\
 \hline
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 2,418,427 \\
 \hline
 = \\
 \text{67.4\%}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	3,077,394	3,246,381	▲ 5.5	4,638,768	▲ 42.9	4,562,046	▲ 1.7	4,558,816	▲ 0.1
② 債務負担行為	100,524	91,783	▲ 8.7	83,044	▲ 9.5	74,304	▲ 10.5	65,565	▲ 11.8
③ 公営企業債等繰入見込額	3,710,029	3,642,391	▲ 1.8	3,496,495	▲ 4.0	3,329,620	▲ 4.8	3,116,400	▲ 6.4
④ 組合等負担等見込額	147,675	130,173	▲ 11.9	120,887	▲ 7.1	106,587	▲ 11.8	136,117	27.7
⑤ 退職手当負担見込額	359,519	380,807	▲ 5.9	334,388	▲ 12.2	344,441	3.0	207,853	▲ 39.7
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	1,778,719	1,265,626	▲ 28.8	0	皆減	0		0	
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	9,173,800	8,757,161	▲ 4.5	8,673,582	▲ 1.0	8,416,998	▲ 3.0	8,084,751	▲ 3.9

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	2,088,708	1,921,399	▲ 8.0	2,009,235	4.6	1,812,618	▲ 9.8	1,641,602	▲ 9.4
特定歳入(都市計画税以外)	121,723	161,919	▲ 33.0	98,214	▲ 39.3	88,286	▲ 10.1	77,306	▲ 12.4
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	4,621,187	4,731,954	2.4	4,788,900	1.2	4,693,451	▲ 2.0	4,734,610	0.9
充当可能財源等(B)	6,831,618	6,815,272	▲ 0.2	6,896,349	1.2	6,594,355	▲ 4.4	6,453,518	▲ 2.1

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
実質的な将来負債額	2,342,242	1,941,889	▲ 17.1	1,777,233	▲ 8.5	1,822,643	2.6	1,631,233	▲ 10.5

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

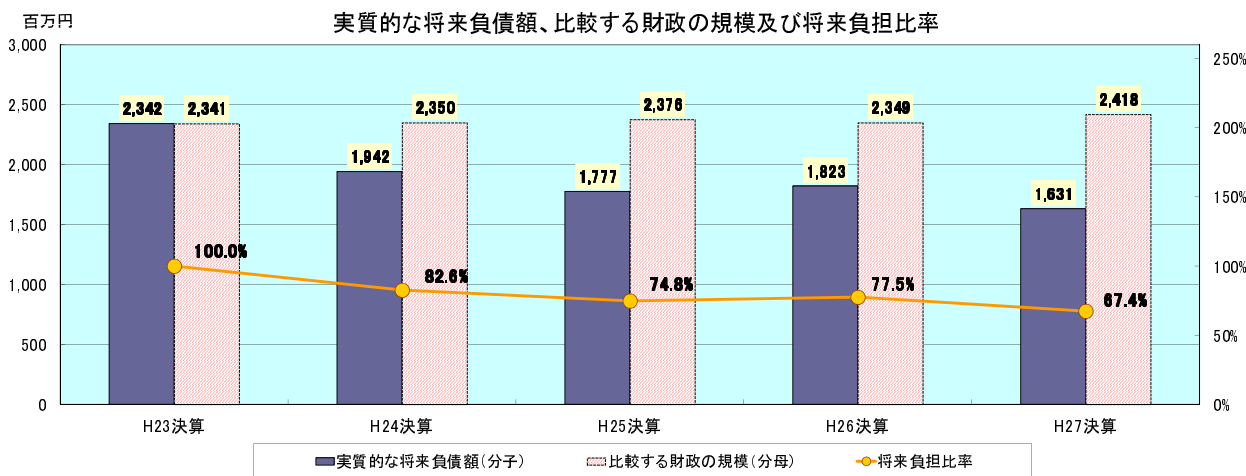
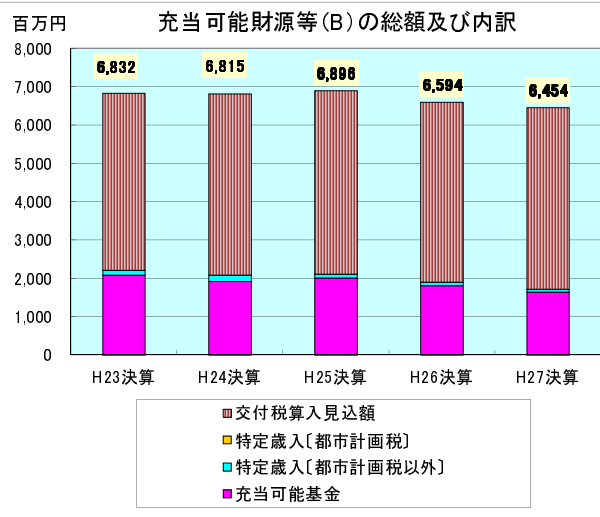
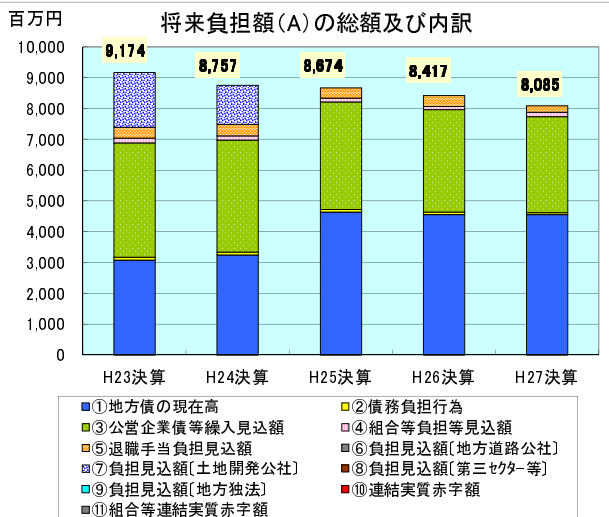
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	2,690,192	2,707,215	0.6	2,743,134	1.3	2,735,332	▲ 0.3	2,792,301	2.1
算入公債費等の額(D)	348,761	357,118	2.4	367,405	2.9	385,848	5.0	373,874	▲ 3.1

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	2,341,431	2,350,097	0.4	2,375,729	1.1	2,349,484	▲ 1.1	2,418,427	2.9

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	67.4%	41.7%	22.7%	17.7%	5.9%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 17,788,558 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 8,416,685 \\
 \hline
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 17,354,476 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 1,134,005 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 434,082 \\
 \div \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 7,282,680 \\
 \hline
 = \\
 \text{5.9\%}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	10,379,832	9,708,902	▲ 6.5	9,610,994	▲ 1.0	10,167,127	5.8	10,632,018	4.6
② 債務負担行為	0	0		0		0		0	
③ 公営企業債等繰入見込額	8,119,621	7,327,623	▲ 9.8	6,853,573	▲ 6.5	6,564,377	▲ 4.2	6,171,095	▲ 6.0
④ 組合等負担等見込額	2,028,050	1,273,917	▲ 37.2	1,023,137	▲ 19.7	779,347	▲ 23.8	655,589	▲ 15.9
⑤ 退職手当負担見込額	396,216	597,354	50.8	404,622	▲ 32.3	181,102	▲ 55.2	102,637	▲ 43.3
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	1,341,338	979,165	▲ 27.0	426,830	▲ 56.4	426,993	0.0	227,219	▲ 46.8
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	22,265,057	19,886,961	▲ 10.7	18,319,156	▲ 7.9	18,118,946	▲ 1.1	17,788,558	▲ 1.8

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	2,723,992	2,659,002	▲ 2.4	2,576,493	▲ 3.1	2,528,881	▲ 1.8	3,009,361	19.0
特定歳入(都市計画税以外)	505,355	0	皆減	0		36,000	皆増	0	皆減
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	14,407,719	14,348,972	▲ 0.4	14,145,372	▲ 1.4	14,306,225	1.1	14,345,115	0.3
充当可能財源等(B)	17,637,066	17,007,974	▲ 3.6	16,721,865	▲ 1.7	16,871,106	0.9	17,354,476	2.9

◎ 実質的な将来負債額(分子)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
(A)-(B)[算定の分子]									
実質的な将来負債額	4,627,991	2,878,987	▲ 37.8	1,597,291	▲ 44.5	1,247,840	▲ 21.9	434,082	▲ 65.2

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

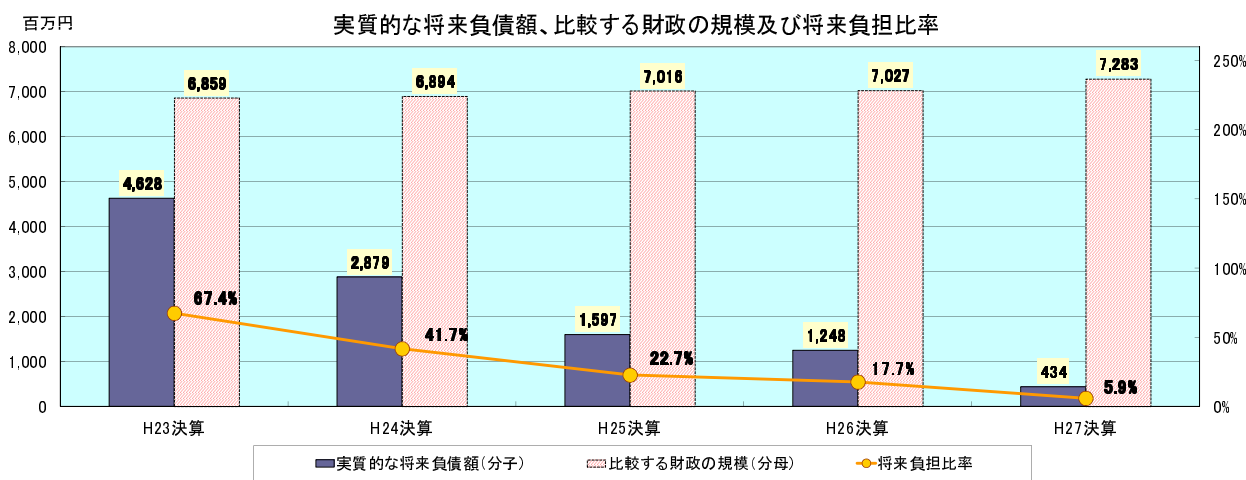
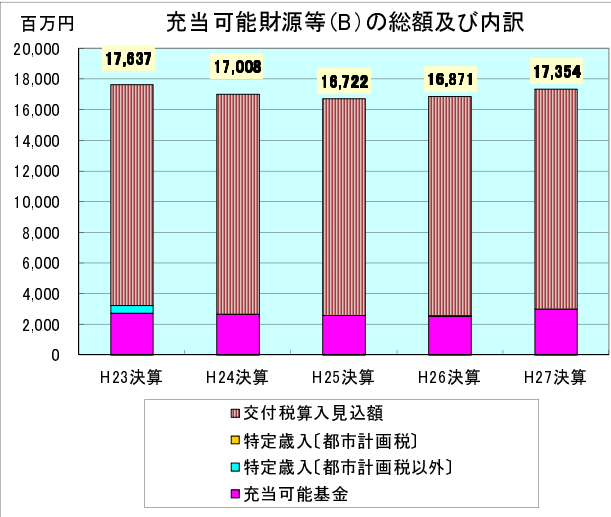
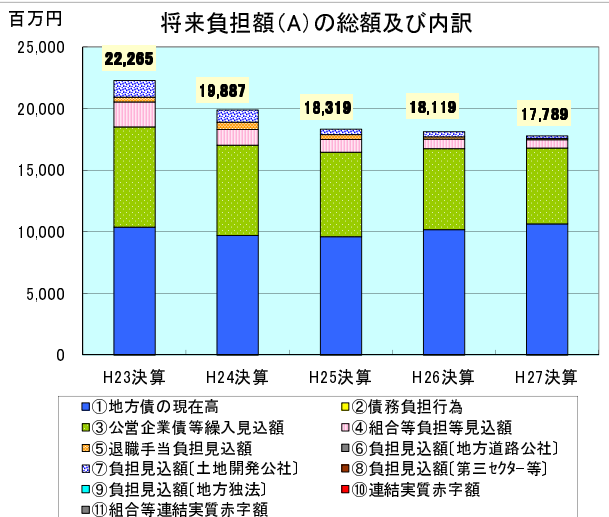
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	7,983,165	8,032,912	0.6	8,201,164	2.1	8,221,633	0.2	8,416,685	2.4
算入公債費等の額(D)	1,124,171	1,138,747	1.3	1,185,209	4.1	1,194,465	0.8	1,134,005	▲ 5.1

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	6,858,994	6,894,165	0.5	7,015,955	1.8	7,027,168	0.2	7,282,680	3.6

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額(地方道路公社)、⑦負担見込額(土地開発公社)、⑧負担見込額(第三セクター等)、⑨負担見込額(地方独法)：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		—	—	—	—

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{r}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 9,869,330 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 3,723,178 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 \color{red}{\blacktriangle} 2,025,720 \\
 \hline
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 595,915 \\
 - \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 3,127,263 \\
 \hline
 = \\
 \color{blue}{\square} \text{ ---}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
①地方債の現在高	6,757,912	6,992,589	3.5	6,833,331	▲ 2.3	7,110,987	4.1	7,587,566	6.7
②債務負担行為	0	0		0		0		0	
③公営企業債等繰入見込額	2,223,141	2,129,537	▲ 4.2	1,906,973	▲ 10.5	1,664,460	▲ 12.7	1,054,736	▲ 36.6
④組合等負担等見込額	370,378	476,502	28.7	541,555	13.7	502,388	▲ 7.2	463,587	▲ 7.7
⑤退職手当負担見込額	998,015	885,559	▲ 11.3	759,224	▲ 14.3	723,824	▲ 4.7	763,441	5.5
⑥負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	10,349,446	10,484,187	1.3	10,041,083	▲ 4.2	10,001,659	▲ 0.4	9,869,330	▲ 1.3

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	4,238,969	4,522,673	6.7	4,914,154	8.7	5,148,858	4.8	4,583,380	▲ 11.0
特定歳入(都市計画税以外)	706,386	723,483	2.4	709,189	▲ 2.0	712,743	0.5	757,376	6.3
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	5,718,672	5,849,157	2.3	6,001,865	2.6	5,932,070	▲ 1.2	6,554,294	10.5
充当可能財源等(B)	10,664,027	11,095,313	4.0	11,625,208	4.8	11,793,671	1.4	11,895,050	0.9

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
実質的な将来負債額	▲ 314,581	▲ 611,126		▲ 1,584,125		▲ 1,792,012		▲ 2,025,720	

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	3,594,913	3,636,909	1.2	3,687,346	1.4	3,617,221	▲1.9	3,723,178	2.9
算入公債費等の額(D)	488,219	516,264	5.7	572,152	10.8	599,427	4.8	595,915	▲0.6

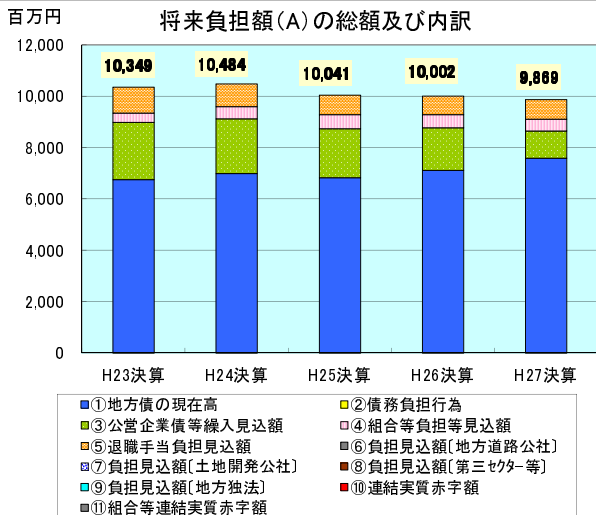
◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

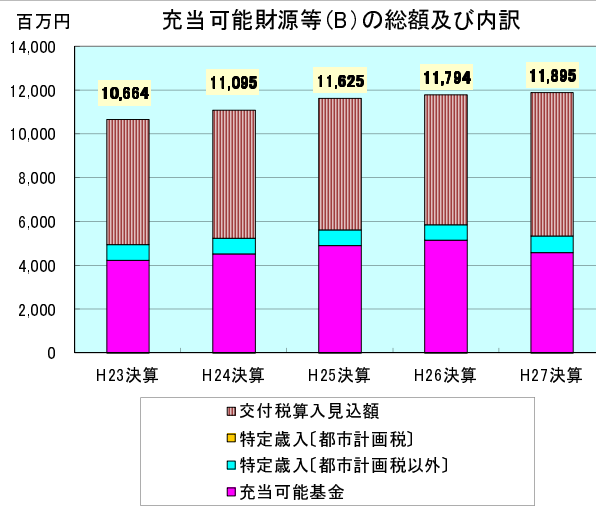
(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	3,106,694	3,120,645	0.4	3,115,194	▲0.2	3,017,794	▲3.1	3,127,263	3.6

○ 経年推移グラフ

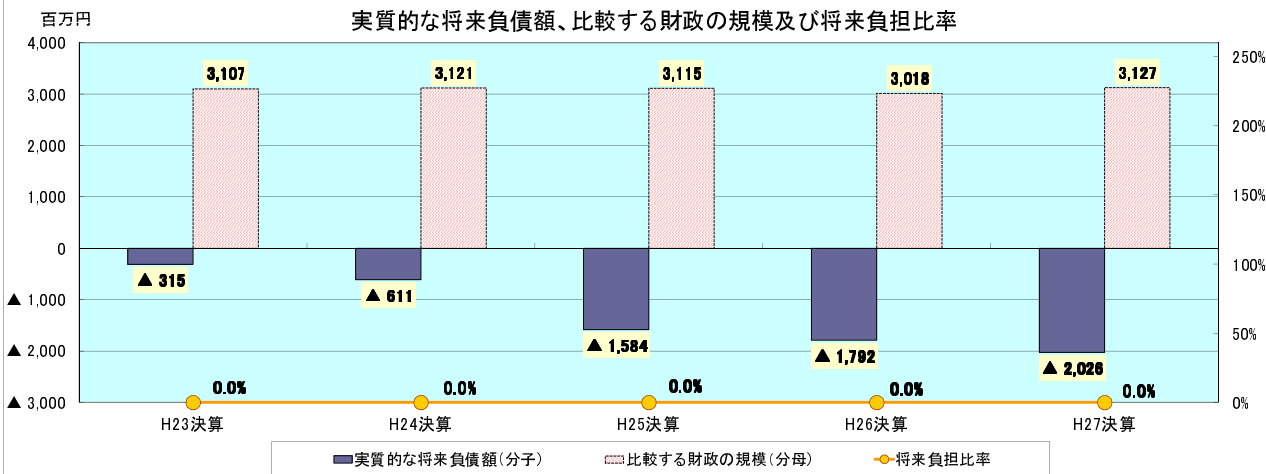
将来負担額(A)の総額及び内訳



充当可能財源等(B)の総額及び内訳



実質的な将来負債額、比較する財政の規模及び将来負担比率



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	—	0.7%	—	—	—

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 12,864,582 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 5,782,181 \\
 \hline
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 13,131,602 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 732,590 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 \Delta 267,020 \\
 \hline
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 5,049,591 \\
 \hline
 = \\
 \text{—}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円, \%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	6,800,445	6,631,317	▲ 2.5	6,523,420	▲ 1.6	6,435,918	▲ 1.3	6,441,748	0.1
② 債務負担行為	0	0		0		0		0	
③ 公営企業債等繰入見込額	4,878,446	4,784,796	▲ 1.9	4,640,122	▲ 3.0	4,595,943	▲ 1.0	4,671,111	1.6
④ 組合等負担等見込額	627,455	810,955	29.2	902,510	11.3	837,825	▲ 7.2	770,093	▲ 8.1
⑤ 退職手当負担見込額	920,160	961,474	4.5	944,736	▲ 1.7	969,639	2.6	981,630	1.2
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	13,226,506	13,188,542	▲ 0.3	13,010,788	▲ 1.3	12,839,325	▲ 1.3	12,864,582	0.2

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	4,290,526	3,532,871	▲ 17.7	4,011,840	13.6	4,215,656	5.1	4,409,063	4.6
特定歳入(都市計画税以外)	806,988	700,632	▲ 13.2	597,584	▲ 14.7	492,206	▲ 17.6	449,070	▲ 8.8
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	8,962,902	8,916,766	▲ 0.5	8,927,534	0.1	8,775,174	▲ 1.7	8,273,469	▲ 5.7
充当可能財源等(B)	14,060,416	13,150,269	▲ 6.5	13,536,958	2.9	13,483,036	▲ 0.4	13,131,602	▲ 2.6

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
実質的な将来負債額	▲ 833,910	38,273	皆増	▲ 526,170	皆減	▲ 643,711		▲ 267,020	

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

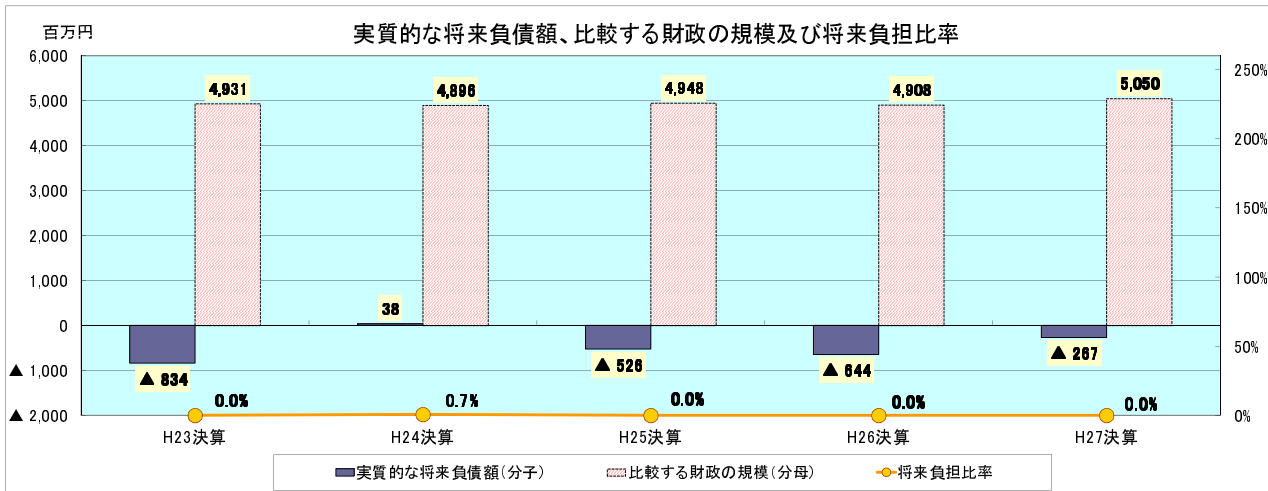
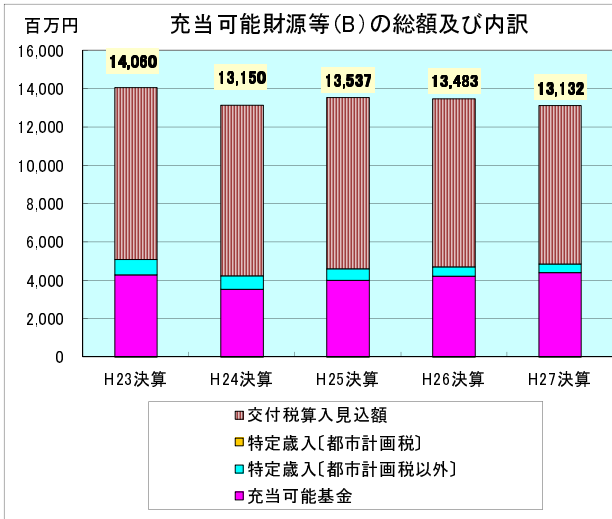
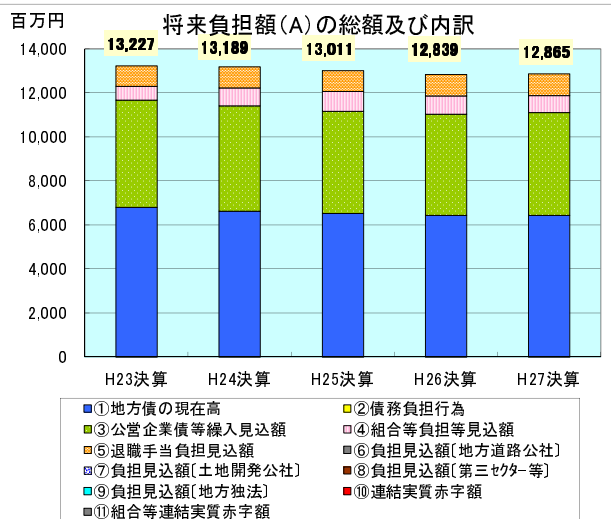
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	5,624,186	5,610,953	▲ 0.2	5,683,472	1.3	5,681,069	0.0	5,782,181	1.8
算入公債費等の額(D)	692,905	715,440	3.3	735,199	2.8	773,560	5.2	732,590	▲ 5.3

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	4,931,281	4,895,513	▲ 0.7	4,948,273	1.1	4,907,509	▲ 0.8	5,049,591	2.9

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	—	—	—	—	—

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{r}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 13,714,837 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 6,207,742 \\
 \hline
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 15,018,316 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 751,780 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 \color{red}{\blacktriangle} 1,303,479 \\
 \hline
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 5,455,962 \\
 \hline
 = \\
 \text{—}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円, \%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	(単位: 千円, %)									
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率	
① 地方債の現在高	5,914,397	6,206,772	4.9	6,684,839	7.7	6,983,916	4.5	7,504,531	7.5	
② 債務負担行為	0	0		25,092	皆増	29,135	16.1	24,515	▲15.9	
③ 公営企業債等繰入見込額	5,127,316	4,867,497	▲5.1	4,672,142	▲4.0	4,412,335	▲5.6	4,187,006	▲5.1	
④ 組合等負担等見込額	625,000	830,352	32.9	941,994	13.4	878,668	▲6.7	811,821	▲7.6	
⑤ 退職手当負担見込額	1,464,394	1,331,034	▲9.1	1,349,893	1.4	1,246,605	▲7.7	1,186,964	▲4.8	
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0		
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	0	154,460	皆増	0	皆減	0		0		
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0		
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0		
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0		
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0		
将来負担額(A)	13,131,107	13,390,115	2.0	13,673,960	2.1	13,550,659	▲0.9	13,714,837	1.2	

○ 充当可能財源等(B)

	(単位: 千円, %)									
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率	
充当可能基金	5,641,887	5,679,655	0.7	5,710,914	0.6	5,238,215	▲8.3	5,089,049	▲2.8	
特定歳入(都市計画税以外)	209,710	355,593	69.6	179,790	▲49.4	177,290	▲1.4	149,262	▲15.8	
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0		
交付税算入見込額	9,517,309	9,800,491	3.0	9,852,955	0.5	9,858,759	0.1	9,780,005	▲0.8	
充当可能財源等(B)	15,368,906	15,835,739	3.0	15,743,659	▲0.6	15,274,264	▲3.0	15,018,316	▲1.7	

◎ 実質的な将来負債額(分子)

	(単位: 千円, %)									
(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率	
実質的な将来負債額	▲2,237,799	▲2,445,624		▲2,069,699		▲1,723,605		▲1,303,479		

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

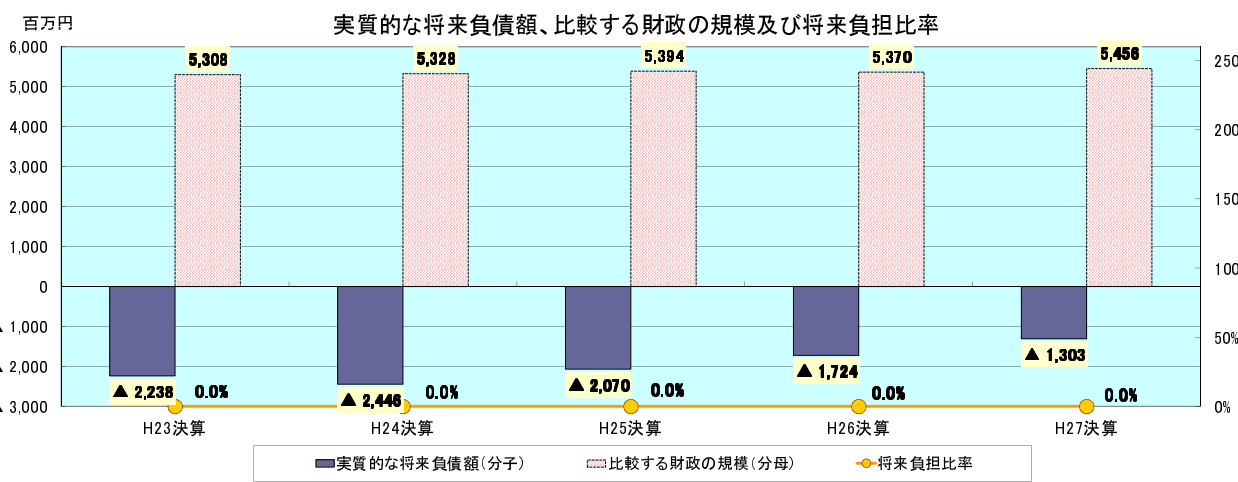
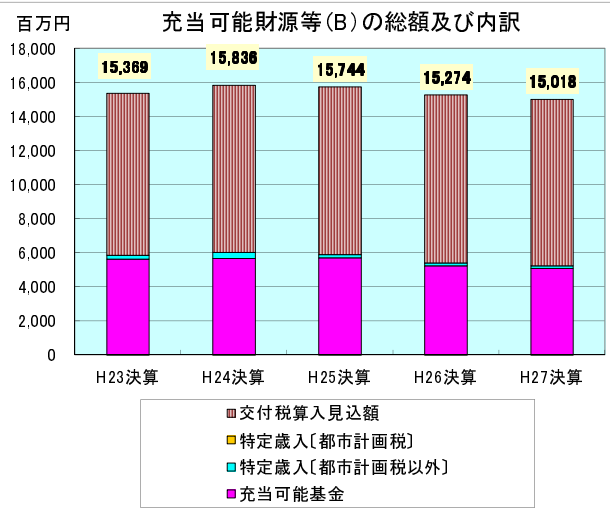
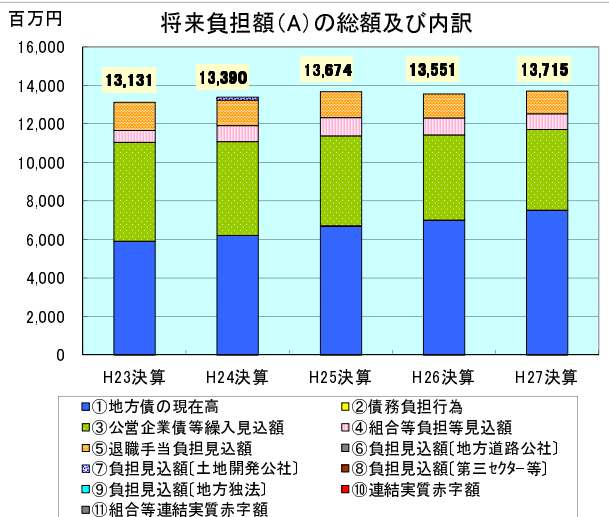
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	6,073,500	6,101,750	0.5	6,140,695	0.6	6,156,881	0.3	6,207,742	0.8
算入公債費等の額(D)	765,672	773,409	1.0	746,319	▲ 3.5	787,173	5.5	751,780	▲ 4.5

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	5,307,828	5,328,341	0.4	5,394,376	1.2	5,369,708	▲ 0.5	5,455,962	1.6

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		—	—	—	—

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 10,208,429 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 4,100,338 \\
 = \\
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 \triangle 747,409 \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 515,858 \\
 - \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 3,584,480 \\
 = \\
 \text{将来負担比率} \\
 -
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円, \%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	5,870,822	5,861,333	▲ 0.2	6,035,204	3.0	6,107,264	1.2	6,137,436	0.5
② 債務負担行為	177,716	169,581	▲ 4.6	203,215	19.8	203,215	0.0	203,571	0.2
③ 公営企業債等繰入見込額	2,769,338	2,885,876	4.2	2,754,669	▲ 4.5	2,637,204	▲ 4.3	2,491,520	▲ 5.5
④ 組合等負担等見込額	453,598	574,626	26.7	653,560	13.7	609,383	▲ 6.8	561,864	▲ 7.8
⑤ 退職手当負担見込額	790,703	788,325	▲ 0.3	824,726	4.6	780,648	▲ 5.3	814,038	4.3
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	10,062,177	10,279,741	2.2	10,471,374	1.9	10,337,714	▲ 1.3	10,208,429	▲ 1.3

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	4,079,333	4,223,504	3.5	4,282,256	1.4	4,256,823	▲ 0.6	4,343,454	2.0
特定歳入(都市計画税以外)	412,942	385,710	▲ 6.6	335,345	▲ 13.1	309,759	▲ 7.6	258,326	▲ 16.6
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	6,234,513	6,372,246	2.2	6,451,581	1.2	6,353,975	▲ 1.5	6,354,058	0.0
充当可能財源等(B)	10,726,788	10,981,460	2.4	11,069,182	0.8	10,920,557	▲ 1.3	10,955,838	0.3

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
実質的な将来負債額	▲ 664,811	▲ 701,719		▲ 597,808		▲ 582,843		▲ 747,409	

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

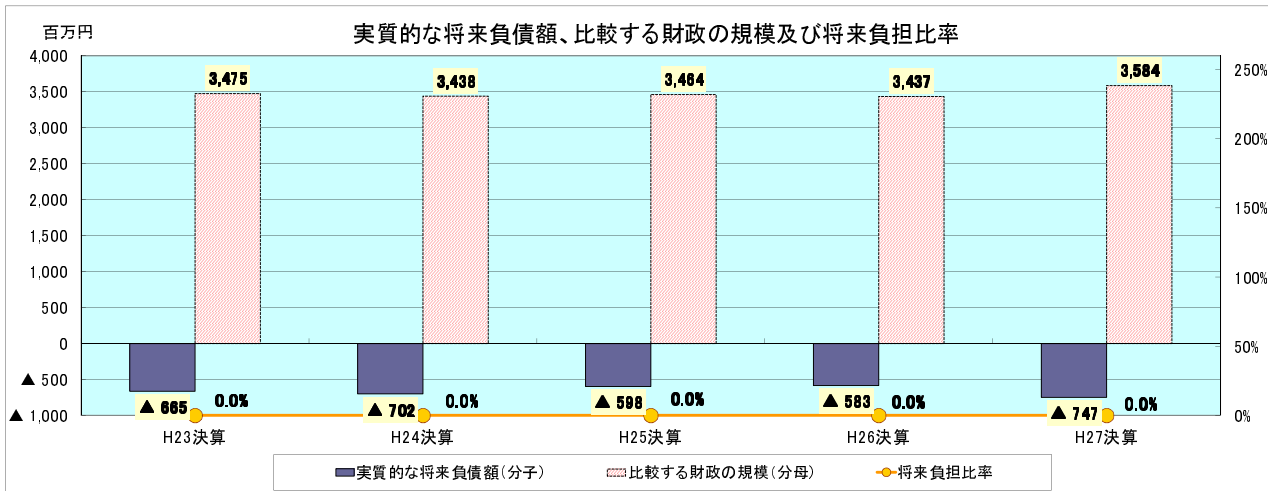
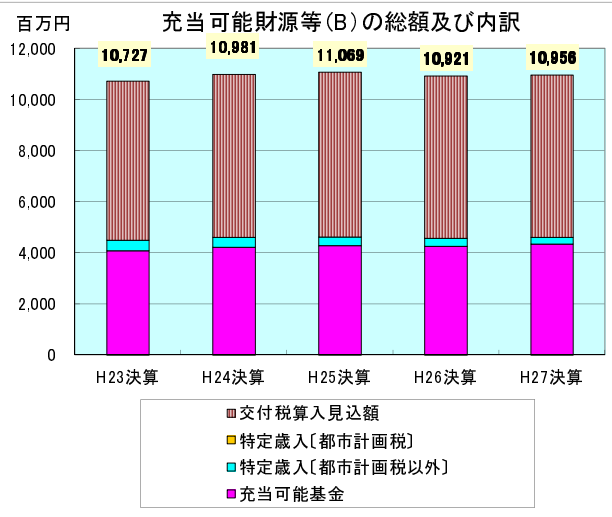
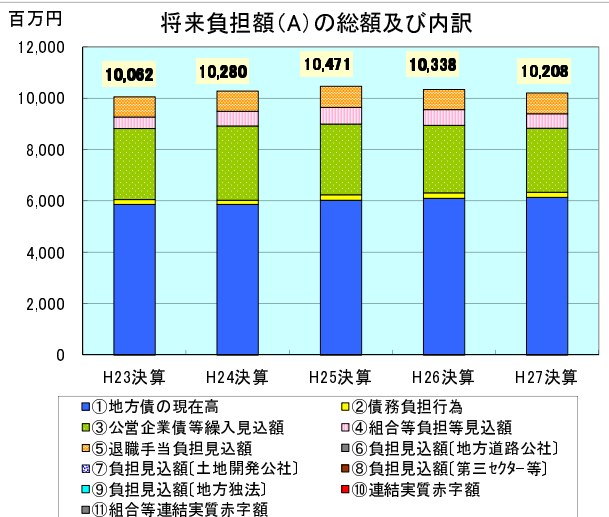
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	3,954,185	3,930,986	▲0.6	3,975,625	1.1	3,972,233	▲0.1	4,100,338	3.2
算入公債費等の額(D)	479,017	493,268	3.0	512,031	3.8	534,858	4.5	515,858	▲3.6

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	3,475,168	3,437,718	▲1.1	3,463,594	0.8	3,437,375	▲0.8	3,584,480	4.3

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	77.9%	73.3%	88.8%	97.9%	78.2%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{r}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 7,267,917 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 2,754,861 \\
 \hline
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 5,470,462 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 457,824 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 1,797,455 \\
 \div \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 2,297,037 \\
 \hline
 = \\
 \mathbf{78.2\%}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	4,965,634	4,750,717	▲ 4.3	4,833,858	1.8	4,910,549	1.6	4,977,025	1.4
② 債務負担行為	0	0		0		0		0	
③ 公営企業債等繰入見込額	1,078,971	1,099,170	1.9	1,157,495	5.3	1,231,221	6.4	1,249,430	1.5
④ 組合等負担等見込額	556,922	476,780	▲ 14.4	395,082	▲ 17.1	313,021	▲ 20.8	229,866	▲ 26.6
⑤ 退職手当負担見込額	715,984	717,703	0.2	756,490	5.4	574,841	▲ 24.0	579,339	0.8
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	0	0		232,989	皆増	229,307	▲ 1.6	232,257	1.3
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	7,317,511	7,044,370	▲ 3.7	7,375,914	4.7	7,258,939	▲ 1.6	7,267,917	0.1

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	1,410,598	1,341,923	▲ 4.9	1,254,126	▲ 6.5	1,101,898	▲ 12.1	1,076,082	▲ 2.3
特定歳入(都市計画税以外)	15,351	10,387	▲ 32.3	7,286	▲ 29.9	5,688	▲ 21.9	3,478	▲ 38.9
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	4,156,829	4,099,378	▲ 1.4	4,148,474	1.2	4,026,296	▲ 2.9	4,390,902	9.1
充当可能財源等(B)	5,582,778	5,451,688	▲ 2.3	5,409,886	▲ 0.8	5,133,882	▲ 5.1	5,470,462	6.6

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
実質的な将来負債額	1,734,733	1,592,682	▲ 8.2	1,966,028	23.4	2,125,057	8.1	1,797,455	▲ 15.4

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

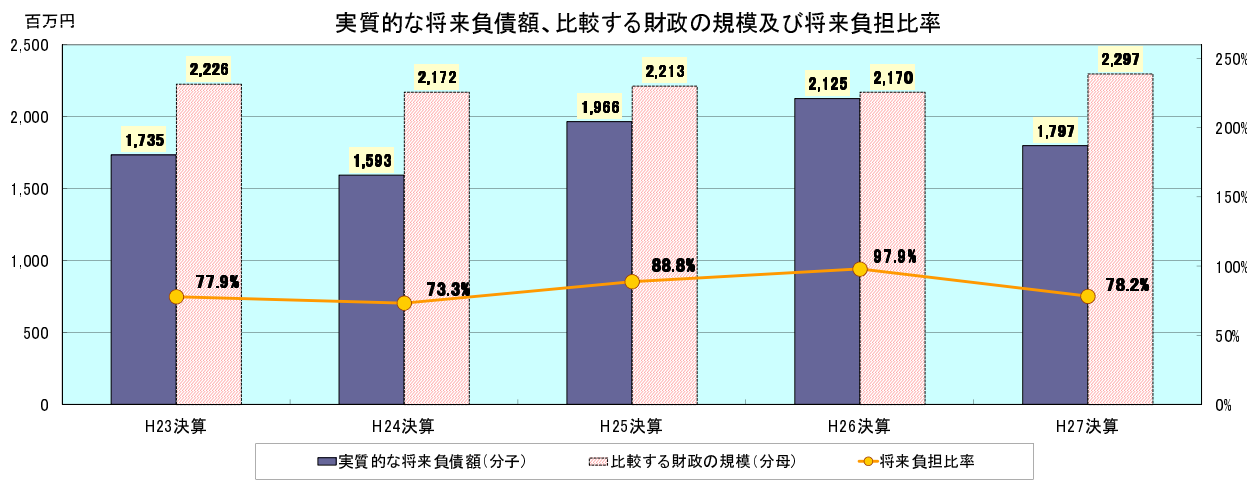
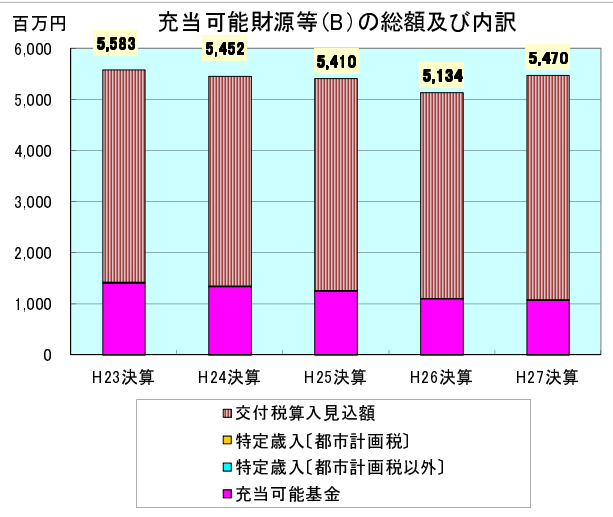
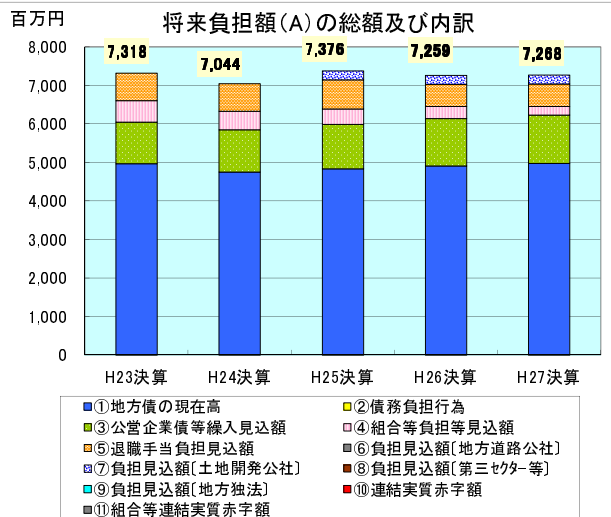
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	2,705,600	2,666,192	▲ 1.5	2,695,258	1.1	2,652,989	▲ 1.6	2,754,861	3.8
算入公債費等の額(D)	479,162	494,217	3.1	481,948	▲ 2.5	482,964	0.2	457,824	▲ 5.2

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	2,226,438	2,171,975	▲ 2.4	2,213,310	1.9	2,170,025	▲ 2.0	2,297,037	5.9

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		—	—	—	—

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{r}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 14,216,164 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 4,487,823 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 \color{red}{\blacktriangle} 2,277,192 \\
 \hline
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 619,239 \\
 - \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 3,868,584 \\
 \hline
 \hline
 \text{結果} \\
 \color{blue}{\text{—}}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「—」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
①地方債の現在高	6,229,015	6,485,771	4.1	8,178,090	26.1	9,990,578	22.2	9,957,623	▲ 0.3
②債務負担行為	0	0		0		0		0	
③公営企業債等繰入見込額	3,684,086	3,612,554	▲ 1.9	2,913,267	▲ 19.4	2,998,619	2.9	3,130,847	4.4
④組合等負担等見込額	352,142	289,612	▲ 17.8	226,373	▲ 21.8	162,585	▲ 28.2	98,108	▲ 39.7
⑤退職手当負担見込額	1,175,511	1,203,617	2.4	1,169,786	▲ 2.8	1,107,702	▲ 5.3	1,029,586	▲ 7.1
⑥負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	11,440,754	11,591,554	1.3	12,487,516	7.7	14,259,484	14.2	14,216,164	▲ 0.3

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	5,320,145	6,406,231	20.4	6,572,652	2.6	6,632,219	0.9	6,960,030	4.9
特定歳入(都市計画税以外)	425,980	545,252	28.0	1,550,298	184.3	1,461,595	▲ 5.7	1,284,648	▲ 12.1
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	6,498,973	6,511,453	0.2	6,730,276	3.4	8,153,253	21.1	8,248,678	1.2
充当可能財源等(B)	12,245,098	13,462,936	9.9	14,853,226	10.3	16,247,067	9.4	16,493,356	1.5

◎ 実質的な将来負債額(分子)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
(A)-(B)[算定の分子]									
実質的な将来負債額	▲ 804,344	▲ 1,871,382		▲ 2,365,710		▲ 1,987,583		▲ 2,277,192	

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

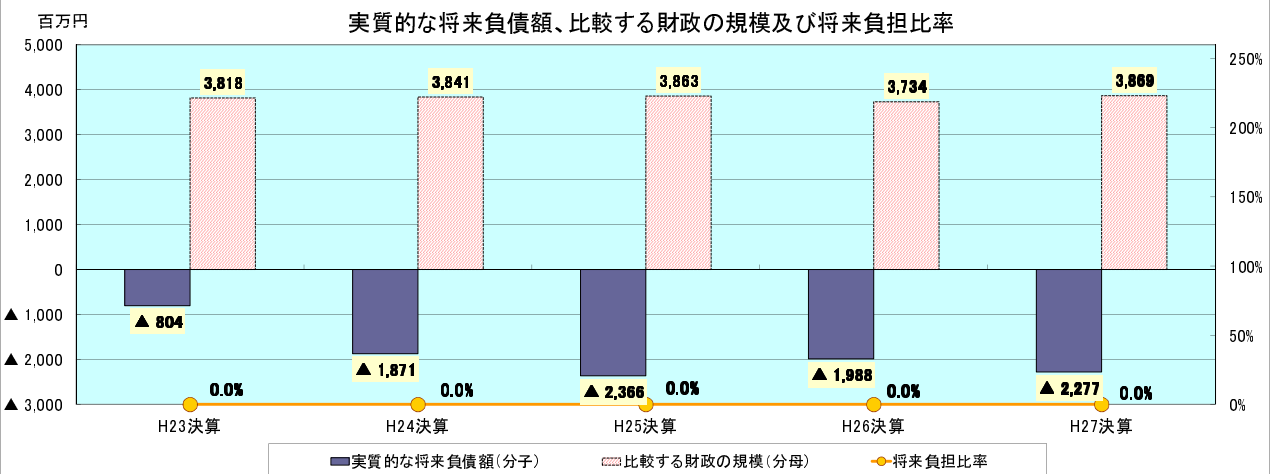
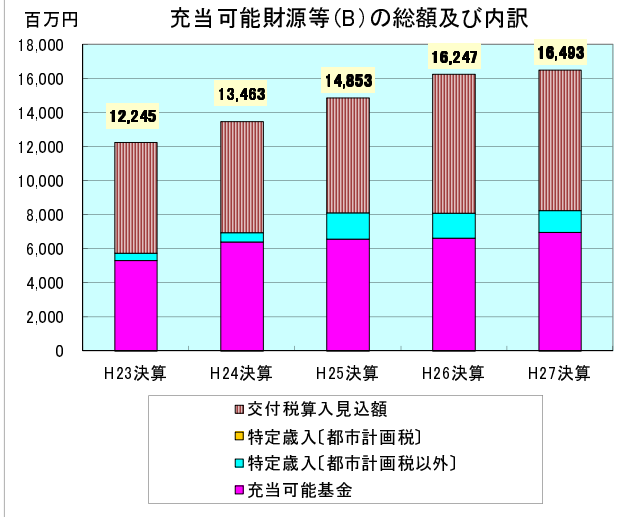
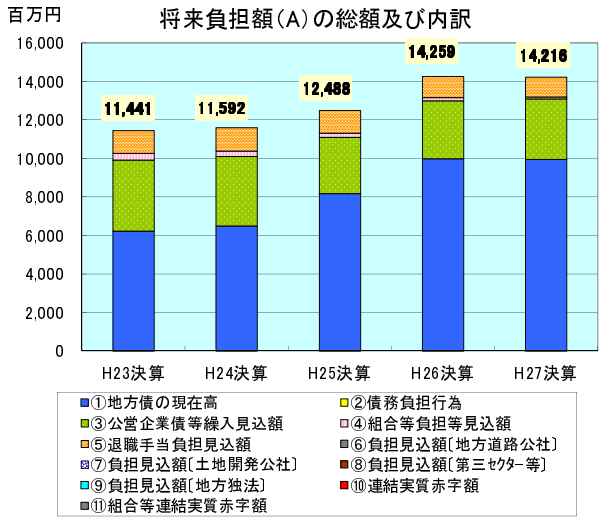
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	4,412,305	4,428,881	0.4	4,439,707	0.2	4,355,378	▲1.9	4,487,823	3.0
算入公債費等の額(D)	593,895	588,314	▲0.9	577,183	▲1.9	621,721	7.7	619,239	▲0.4

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	3,818,410	3,840,567	0.6	3,862,524	0.6	3,733,657	▲3.3	3,868,584	3.6

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	11.7%	5.3%	10.4%	0.3%	—

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 5,538,012 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 3,366,895 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 \triangle 173,295 \\
 \hline
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 352,986 \\
 - \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 3,013,909 \\
 \hline
 = \\
 \text{—}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円、\%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「—」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	4,437,471	4,477,996	0.9	4,492,612	0.3	4,365,284	▲ 2.8	4,304,684	▲ 1.4
② 債務負担行為	61,840	61,664	▲ 0.3	61,664	0.0	61,664	0.0	25,373	▲ 58.9
③ 公営企業債等繰入見込額	0	0		0		0		0	
④ 組合等負担等見込額	172,544	140,995	▲ 18.3	109,136	▲ 22.6	76,964	▲ 29.5	44,476	▲ 42.2
⑤ 退職手当負担見込額	1,309,135	1,303,110	▲ 0.5	1,278,089	▲ 1.9	1,216,089	▲ 4.9	1,163,479	▲ 4.3
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	5,980,990	5,983,765	0.0	5,941,501	▲ 0.7	5,720,001	▲ 3.7	5,538,012	▲ 3.2

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	1,998,370	2,198,847	10.0	2,073,756	▲ 5.7	2,261,749	9.1	2,360,566	4.4
特定歳入(都市計画税以外)	19,581	14,818	▲ 24.3	12,738	▲ 14.0	7,807	▲ 38.7	3,407	▲ 56.4
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	3,619,146	3,616,906	▲ 0.1	3,550,307	▲ 1.8	3,440,756	▲ 3.1	3,347,334	▲ 2.7
充当可能財源等(B)	5,637,097	5,830,571	3.4	5,636,801	▲ 3.3	5,710,312	1.3	5,711,307	0.0

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
実質的な将来負債額	343,893	153,194	▲ 55.5	304,700	98.9	9,689	▲ 96.8	▲ 173,295	皆減

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

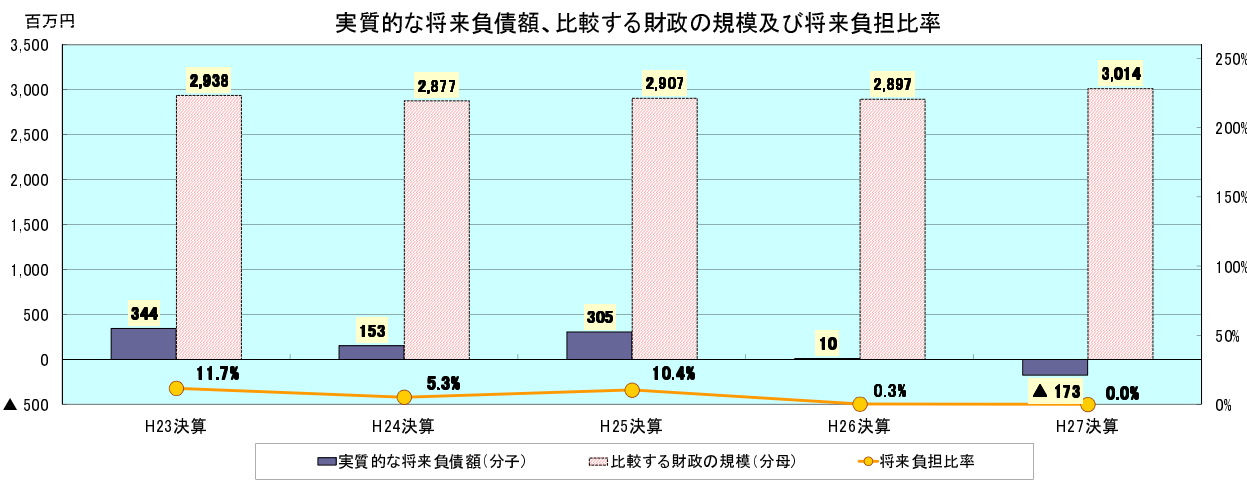
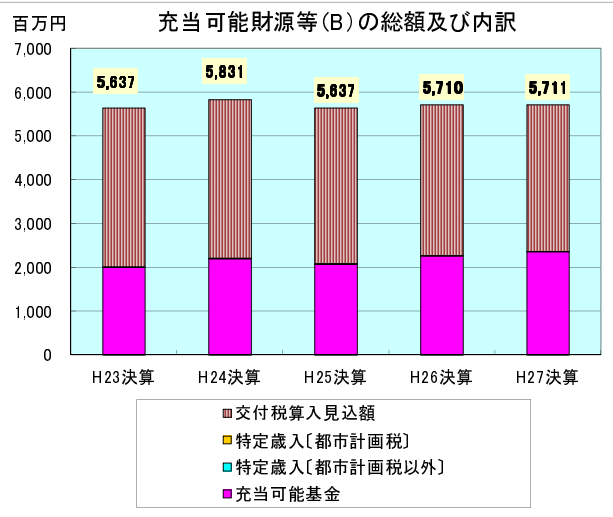
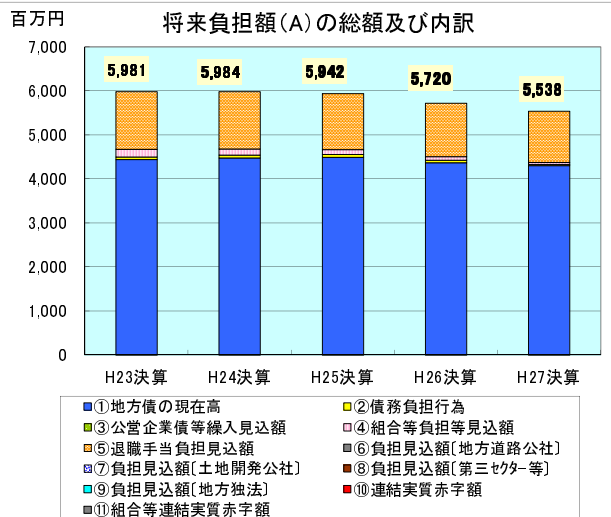
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	3,346,806	3,276,876	▲ 2.1	3,298,852	0.7	3,279,620	▲ 0.6	3,366,895	2.7
算入公債費等の額(D)	408,379	400,172	▲ 2.0	392,180	▲ 2.0	383,017	▲ 2.3	352,986	▲ 7.8

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	2,938,427	2,876,704	▲ 2.1	2,906,672	1.0	2,896,603	▲ 0.3	3,013,909	4.0

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。

◎ 将来負担比率の状況と推移

将来負担比率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	104.7%	90.7%	103.0%	101.3%	100.9%

○ 将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の額を、その団体の標準財政規模を基本とした額(※)と比べたときの率をいいます。地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

(※ 標準財政規模から、元利償還金等のうち普通交付税において基準財政需要額に算入されている額を控除した額。下の算定式を参照。)

○ 将来負担比率は、以下に示す算式で算定します。

・平成27年度決算数値に基づく将来負担比率の場合(小数点以下第2位切捨て)

$$\begin{array}{c}
 \text{平成27年度} \\
 \text{将来負担比率} \\
 = \\
 \frac{\text{将来負担額(A)} \\
 31,222,517 \\
 - \\
 \text{標準財政規模(C)} \\
 7,650,351 \\
 \hline
 \text{充当可能財源等(B)} \\
 25,218,082 \\
 - \\
 \text{算入公債費等の額(D)} \\
 1,702,949 \\
 \hline
 \text{実質的な将来負債額(分子)} \\
 6,004,435 \\
 \div \\
 \text{比較する財政の規模(分母)} \\
 5,947,402 \\
 \hline
 = \\
 \text{100.9\%}
 \end{array}
 \quad (\text{単位: 千円, \%})$$

* 将来負担比率は、実質的な将来負債額(分子)が負の場合、該当なしとなる(「-」で表示)。

○ 将来負担比率が何%かということだけでなく、その算出に用いられた各数値の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことで、より詳しい分析が可能になります。

○ 特に「将来負担額(A)」の構成要素の内訳について他団体との比較や過去からの推移の把握を行うことは、地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、その団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の内容について具体的に分析する上で有益です。

○ 実質的な将来負債額(分子)の内訳について [計算式:「将来負担額(A)」-「充当可能財源等(B)」]

○ 「将来負担額(A)」の内訳

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
① 地方債の現在高	18,914,433	18,240,689	▲ 3.6	17,613,481	▲ 3.4	17,207,735	▲ 2.3	16,975,891	▲ 1.3
② 債務負担行為	0	0		0		0		123,915	皆増
③ 公営企業債等繰入見込額	13,133,263	12,943,440	▲ 1.4	12,871,773	▲ 0.6	12,730,748	▲ 1.1	12,453,859	▲ 2.2
④ 組合等負担等見込額	869,506	722,111	▲ 17.0	624,344	▲ 13.5	512,425	▲ 17.9	427,240	▲ 16.6
⑤ 退職手当負担見込額	1,254,439	1,195,821	▲ 4.7	1,426,556	19.3	1,299,186	▲ 8.9	1,241,612	▲ 4.4
⑥ 負担見込額(地方道路公社)	0	0		0		0		0	
⑦ 負担見込額(土地開発公社)	0	0		0		0		0	
⑧ 負担見込額(第三セクター等)	0	0		0		0		0	
⑨ 負担見込額(地方独法)	0	0		0		0		0	
⑩ 連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
⑪ 組合等連結実質赤字額	0	0		0		0		0	
将来負担額(A)	34,171,641	33,102,061	▲ 3.1	32,536,154	▲ 1.7	31,750,094	▲ 2.4	31,222,517	▲ 1.7

○ 充当可能財源等(B)

	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
充当可能基金	6,746,871	7,078,408	4.9	6,506,380	▲ 8.1	6,548,719	0.7	6,407,157	▲ 2.2
特定歳入(都市計画税以外)	1,100,240	957,063	▲ 13.0	888,929	▲ 7.1	859,709	▲ 3.3	792,931	▲ 7.8
特定歳入(都市計画税)	0	0		0		0		0	
交付税算入見込額	19,887,379	19,606,303	▲ 1.4	18,869,432	▲ 3.8	18,365,282	▲ 2.7	18,017,994	▲ 1.9
充当可能財源等(B)	27,734,490	27,641,774	▲ 0.3	26,284,741	▲ 5.0	25,773,710	▲ 1.9	25,218,082	▲ 2.2

◎ 実質的な将来負債額(分子)

(A)-(B)[算定の分子]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
実質的な将来負債額	6,437,151	5,460,287	▲ 15.2	6,271,413	14.9	5,976,384	▲ 4.7	6,004,435	0.5

◎ 将来負担比率の状況と推移

○比較する財政の規模(分母)の内訳について【計算式:「標準財政規模(C)」-「算入公債費等の額(D)」】

○ 標準財政規模(C)、算入公債費等の額(D)

(単位:千円、%)

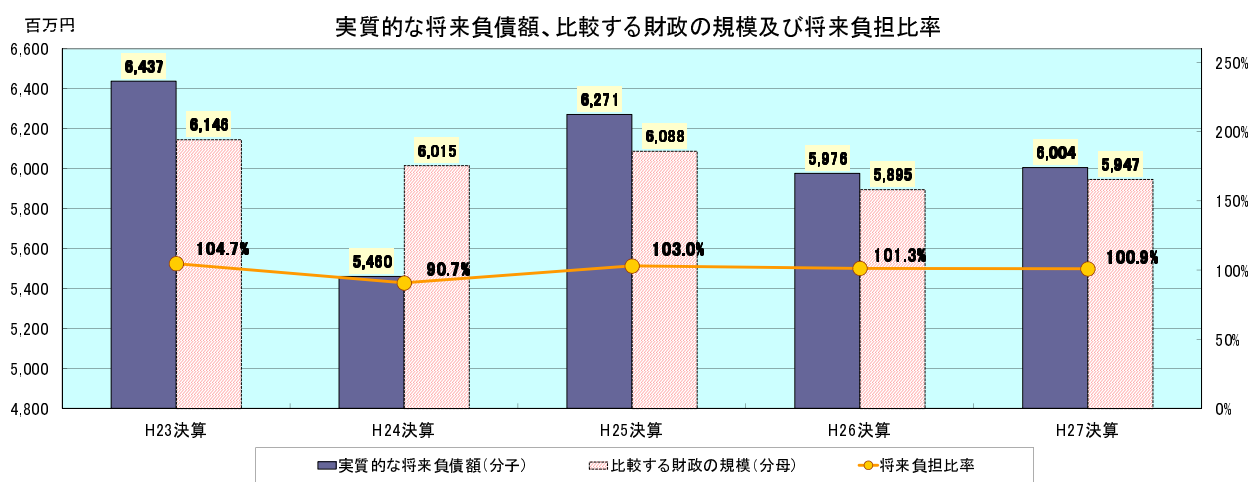
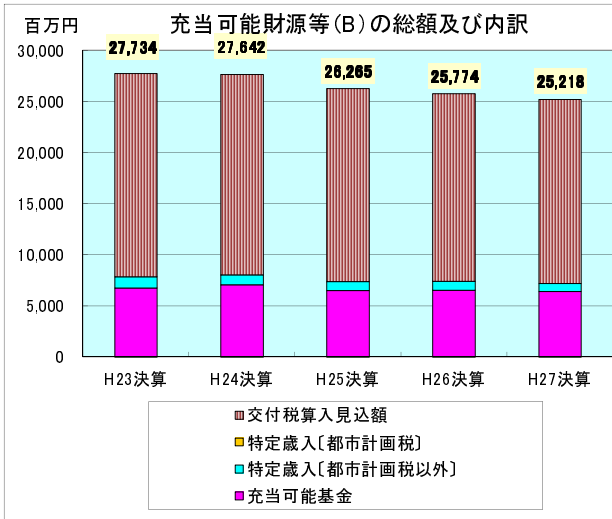
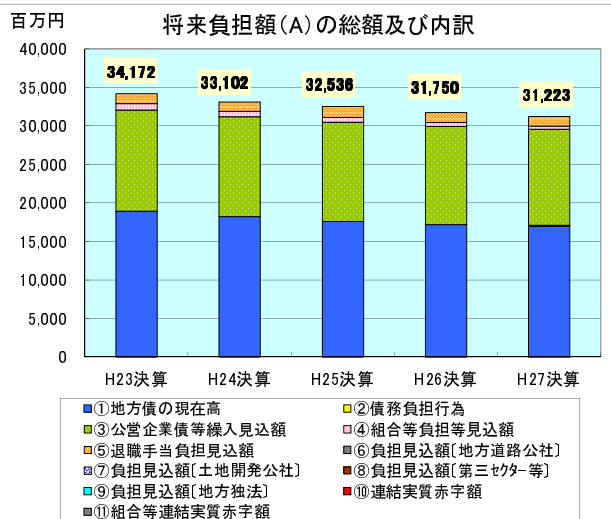
	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
標準財政規模(C)	7,703,158	7,657,142	▲0.6	7,749,256	1.2	7,591,022	▲2.0	7,650,351	0.8
算入公債費等の額(D)	1,557,148	1,642,146	5.5	1,660,999	1.1	1,695,652	2.1	1,702,949	0.4

◎ 比較する財政の規模(分母)

(単位:千円、%)

(C)-(D)[算定の分母]	H23決算	H24決算	増減率	H25決算	増減率	H26決算	増減率	H27決算	増減率
比較する財政の規模	6,146,010	6,014,996	▲2.1	6,088,257	1.2	5,895,370	▲3.2	5,947,402	0.9

○ 経年推移グラフ



○用語解説

- ・一般会計等：地方公共団体の会計のうち、地方公営事業会計以外のもので、決算統計における普通会計に相当する会計
- ・標準財政規模：標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源(地方税、普通交付税等)の規模を示すもの
- ・①地方債の現在高：一般会計等の決算年度末における地方債現在高
- ・②債務負担行為：債務負担行為(数年度に渡る建設工事の経費支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為)に基づく支出予定額(地方債を財源とできる地方財政法第5条各号に定める経費等に係るもの)
- ・③公営企業債等繰入見込額：一般会計等以外の会計(公営企業会計等)の地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる額
- ・④組合等負担等見込額：当該市町村が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てるため、当該市町村からの負担等が必要と見込まれる額
- ・⑤退職手当負担見込額：退職手当支給予定額(全職員が前年度末に自己都合退職すると仮定した場合の要支給額)のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑥負担見込額[地方道路公社]、⑦負担見込額[土地開発公社]、⑧負担見込額[第三セクター等]、⑨負担見込額[地方独法]：地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額やその者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案して一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額
- ・⑩連結実質赤字額：地方公共団体の一般会計等及び公営事業会計における連結ベースでの実質赤字額
- ・⑪組合等連結実質赤字額：一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※ 四捨五入の関係で、数値が一致しない箇所があります。